

令和元年度行政事業レビュー事業単位整理表業点検結果の令和2年度予算概算要求への反映状況調査表

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成30年度補正後予算額	平成30年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見			反映状況					備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成30年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金					
					執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要	当初予算額 A	令和2年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映額	反映内容						1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合									
					現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。		現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	現状通り		引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	現状通り					引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	現状通り					引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。				
施策名: 1 公文書管理制度の適正かつ円滑な運用 (政策1-施策①)																																
001	国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討経費	平成20年度	-	19	19	0	点検対象外	現状通り	執行実績及び事業全体の効率化を検討し、概算要求に適切に反映させること。	16	16	0	-	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施等に努める。	大臣官房	一般会計	(項) 公文書等管理政策費 (大事項) 公文書等管理政策費 に必要な経費	内閣府	-	0001	-	-	-	-	-	-	平成28年度対象	○			
施策名: 2 重要施策に関する広報 (政策2-施策①)																																
002	放送経費	昭和24年度	-	495	495	675	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	334	930	596	-	現状通り	引き続き、実施した広報の効果等の分析を踏まえつつ、PDCAサイクルの実施を基本に据え、効果的・効率的な広報の実施に努める。	大臣官房	一般会計	(項) 政府広報費 (大事項) 政府広報の実施等に必要な経費	内閣府	-	0002	-	-	-	-	-	-	-	平成28年度対象			
003	出版経費	昭和24年度	-	759	759	762	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	759	795	35	-	現状通り	引き続き、実施した広報の効果等の分析を踏まえつつ、PDCAサイクルの実施を基本に据えて効果的・効率的な広報の実施に努めるとともに、予算を効率的に執行し、概算要求に反映させる。	大臣官房	一般会計	(項) 政府広報費 (大事項) 政府広報の実施等に必要な経費	内閣府	-	0003	-	-	-	-	-	-	-	平成28年度対象			
004	事業経費	昭和24年度	-	3,202	3,202	3,047	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	3,349	4,362	1,013	-	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努め、次年度以降も効率的に執行した実績を概算要求に反映させる。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」2,378	大臣官房	一般会計	(項) 政府広報費 (大事項) 政府広報の実施等に必要な経費	内閣府	-	0004	-	-	-	-	-	-	平成29年度対象			
005	政府広報ホームページ事業経費	平成14年度	-	128	128	125	点検対象外	現状通り	引き続き、国民に対し分かりやすい情報の発信に努めるとともに、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	145	148	3	-	現状通り	引き続き、国民に対し分かりやすい情報の発信に努め、効果的・効率的な広報に努める。	大臣官房	一般会計	(項) 政府広報費 (大事項) 政府広報の実施等に必要な経費	内閣府	-	0005	-	-	-	-	-	-	-	平成29年度対象			
006	戦略的広報経費 (国内)	平成25年度	令和元年度	1,650	2,016	1,975	点検対象外	現状通り	政府広報ウェブサイトへの国民の側からの(能動的な)アクセスは高い。TV・新聞等の広報における国民の立場は受動的なものであること、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 外部有識者からの所見も踏まえつつ、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	-	-	-	-	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努め、次年度以降も効率的に執行した実績を概算要求に反映させる。	大臣官房	一般会計	(項) 政府広報費 (大事項) 政府広報の実施等に必要な経費	内閣府	-	0006	-	-	-	-	-	-	その他				
施策名: 3 国際広報の強化 (政策2-施策②)																																
007	戦略的広報経費 (国際)	平成25年度	令和元年度	1,071	1,331	1,327	点検対象外	現状通り	外部有識者からの所見も踏まえつつ、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	-	-	-	-	現状通り	常に変化する国際情勢や、メディア環境に迅速かつ柔軟に対応し、同じ予算でより多くの成果を引き出すため、広報ターゲット及びテーマを一層明確化し、細分化する等、数値効果が増大されるよう取り組み、事業の実施に当たっては、関係省庁等、組織内外との連携を強化し、あらゆる広報ツールを通じて効果的・効率的な広報を目指す。また、年間の広報効果測定のための調査を実施し、改善点を明確にすることで、今後の広報に役立つPDCAサイクルを確立し、継続的な改善に努める。	大臣官房	一般会計	(項) 政府広報費 (大事項) 政府広報の実施等に必要な経費	内閣府	-	0007	-	-	-	-	-	-	その他				
008	重要事項に関する戦略的国際広報経費	平成26年度	-	3,598	3,598	3,527	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の効果検証を踏まえ改善や効率化を検討し、効果的・効率的な事業の実施に努めること。 また、各府省と事業が重複することなく効果的・効率的な事業の実施に努めること。	3,602	4,739	1,137	-	現状通り	常に変化する国際情勢や、メディア環境に迅速かつ柔軟に対応し、同じ予算でより多くの成果を引き出すため、広報ターゲット及びテーマを一層明確化し、細分化する等、数値効果が増大されるよう取り組み、事業の実施に当たっては、関係省庁等、組織内外との連携を強化し、あらゆる広報ツールを通じて効果的・効率的な広報を目指す。また、年間の広報効果測定のための調査を実施し、改善点を明確にすることで、今後の広報に役立つPDCAサイクルを確立し、継続的な改善に努める。あわせて、各府省との連携の一層の強化を図るため、昨年度に引き続き各府省連携会議を定期的に実施すること、各府省との事業の重複の防止に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」1,387	大臣官房	一般会計	(項) 政府広報費 (大事項) 政府広報の実施等に必要な経費	内閣府	-	0008	-	-	-	-	-	-	平成27年度対象			
施策名: 4 世論の調査 (政策2-施策③)																																
009	世論調査等経費	昭和22年度	-	160	160	158	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の効果検証を踏まえ改善や効率化を検討し、効果的・効率的な事業の実施に努めること。	160	176	16	-	現状通り	引き続き、実施した世論調査結果の活用状況を把握しつつ、PDCAサイクルを実施し、予算の効率的な執行に努めることとする。	大臣官房	一般会計	(項) 政府広報費 (大事項) 政府広報の実施等に必要な経費	内閣府	-	0009	-	-	-	-	-	-	平成30年度対象				
施策名: 5 政府調達に係る善処処理 (政策3-施策①)																																
010	政府調達善処処理の推進に必要な経費	平成8年度	-	3	3	1	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。	3	3	0	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努める。	政策統括官(経済財政政策担当)	一般会計	(項) 経済財政政策費 (大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	内閣府	-	0010	-	-	-	-	-	-	平成29年度対象				
施策名: 6 対日直接投資の促進 (政策3-施策②)																																
011	対日直接投資の促進に必要な経費	平成13年度	-	7	7	2	点検対象外	現状通り	所見を踏まえ、事業の適切な進捗管理、効果的かつ効率的な予算執行に努める。	2	7	4	-	現状通り	所見を踏まえ、事業の適切な進捗管理、効果的かつ効率的な予算執行に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」4	政策統括官(経済財政政策担当)	一般会計	(項) 経済財政政策費 (大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	内閣府	-	0011	-	-	-	-	-	-	平成30年度対象			
施策名: 7 遠州制特区の推進 (政策3-施策③)																																
012	遠州制特区の推進に必要な経費	平成18年度	-	1	1	0	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。	1	1	-	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努める。	政策統括官(経済財政政策担当)	一般会計	(項) 経済財政政策費 (大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	内閣府	-	0012	-	-	-	-	-	-	平成29年度対象				
施策名: 8 生産性向上の推進 (政策3-施策④)																																
013	中小企業・サービスの生産性向上等に必要な経費	平成29年度	平成30年度	13	612	545	点検対象外	終了予定	本事業は終了したものであるが、外部有識者の所見のとおり、今後は支出委任先とも調整しながら契約相手先の審査に取り組みももたらしたい。	-	-	-	-	終了予定	本事業における業務は、分野別に、事業形態・規模等によって類型化した事業者に対し、モデル的にコンサルティングを実施し、優良モデル事例を抽出するとともに、モデル事例から得られたノウハウを展開するものであり、分野や生産性向上の取組の内部によって業務がなっている。契約相手先の決定にあたっては、各分野を所管する府庁において、効果的に事業を実施できるよう各分野のニーズや特徴を踏まえたうえで仕様を定め、一般競争や企業競争を行っている。 また、コンサルティング会社による調査においては、過去に抽出したモデル事例の現状を把握・分析し、フォローアップを行う生産性向上の取組を一層推進するための調査と、消費者の行動動向の変化の背景・要因を把握するためのアンケート調査を行っているが、それぞれ性質や業務内容が異なるため、個別に執行している。 本事業は平成30年度に終了しているが、今後同様の事業を行う際には、所見を踏まえ、引き続き効果的・効率的な予算執行に努める。	政策統括官(経済財政政策担当)	一般会計	(項) 経済財政政策費 (大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	内閣府	新 30	-	0001	-	-	-	-	-	-	その他	○		
施策名: 9 民間資金等活用事業の推進 (PF1基本方針含む) (政策3-施策⑤)																																
014	民間資金等活用事業調査等に必要な経費	平成13年度	-	340	327	301	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な実施及び説明責任を果たすとともに、一斉応札の是正に努めること。	170	210	41	-	現状通り	引き続き、事業の適切な実施及び説明責任を果たし、事業者への声掛け、各期間の延長等を実施して一斉応札の是正に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」148	政策統括官(経済財政政策担当)	一般会計	(項) 経済財政政策費 (大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	内閣府	-	0013	-	-	-	-	-	-	平成30年度対象	○	○	
施策名: 10 市民活動の促進 (政策3-施策⑥)																																
015	市民活動の促進に必要な経費	平成10年度	-	70	70	63	点検対象外	現状通り	予算が減少するなかで、指標が伸びている点をどのように説明するか。また、説明会の回数が増えているが、今後この点がどのような影響となって現れるのか。業容改善によって吸収しているという説明が可能なのではないか。それによれば、もしも、不都合方向性その他に書いておくべきではないか。また、「資金の取れ」には、(株) インターネットエンタテインメントから、(株) ライテックへの委託契約が含まれているが、これは(株) ライテックへの総合評価方式入札のなかで書いていることではないか。	72	95	22	-	現状通り	平成28年6月に改正NPO法が成立し、(平成29年4月施行)、その後の周知が進んだため指標が伸びていると考えられる。説明会の回数については既に述べたとおり増加が進んだため、自治体からの要請等が減少しているためであると考えられる。 ライテックが導入した契約とライテックが委託先として行っている契約は全く業容内容の異なる調達のため、含めることは適切である。また、ライテックが導入した契約は単年度契約であったため契約が終了している。	政策統括官(経済財政政策担当)	一般会計	(項) 経済財政政策費 (大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	内閣府	-	0014	-	-	-	-	-	-	その他	○			
施策名: 11 民間公益活動を促進するための休暇奨励等に係る資金の活用に関する制度の運用 (政策3-施策⑦)																																
016	休暇奨励等活用に関する調査等に必要な経費	平成29年度	-	44	44	24	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。	29	29	▲0	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努める。	政策統括官(経済財政政策担当)	一般会計	(項) 経済財政政策費 (大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	内閣府	-	0015	-	-	-	-	-	-	平成30年度対象	○			
施策名: 12 内外の経済動向の分析 (政策3-施策⑧)																																

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成30年度補正決算額	平成30年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見			令和元年度当初予算額 A	令和2年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署局	会計区分	項・事項	平成30年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金						
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要	反映額				反映内容	1つ目					2つ目	3つ目	3つを超える場合											
																							1つ目					2つ目	3つ目	3つを超える場合			
017	国内の経済動向調査等に必要経費	平成12年度	-	71	71	61	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、本事業予算の執行額の増加分の成果・効果についてしっかりと説明すべき。	63	81	19	-	現状通り	執行額の増加については、デジタル化情報を活用した集約化推進のための分析を充実させた結果である。「統計改革の基本方針」(平成28年12月21日経済財政諮問会議決定)及び「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成30年5月6日閣議決定)に拠り、ビッグデータや行政記録情報を活用した集約化の推進を促した。具体的には、PCデータや電子システムを用いた消費分析等を実施。これらの分析結果については、「経済財政白書」、「日本経済」、「経済財政分析システム・コンペーパー」で研究成果を公表。今後とも必要なデータベースを厳選のうえ、適切な場で提供し、各部署からのニーズに応じた質の高い調査分析結果を提供する。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」20	政策統括官(経済財政分析担当)	一般会計	(項) 経済財政政策費(大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0016	-	-	-	-	-	-	-	その他				
018	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の調査等に必要経費	平成12年度	-	154	154	141	現状通り	一帯応札の現状について、引き続き参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の厳格な検討するなど、一帯応札の是正に努めること。	149	168	19	-	現状通り	引き続き参入札を行うこと等により、一帯の競争率向上、効率化を図る。また、集約化による競争率向上については、引き続き、入札説明会の開催、十分な公開期間の設け等の対策を行うことと併せて、新規参入者のコストの平準化を図る。さらに、3年以上の複数年度契約などについても検討を行い、複数事業者が入札に参加できるように努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」7	政策統括官(経済財政分析担当)	一般会計	(項) 経済財政政策費(大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0017	-	-	-	-	-	-	平成30年度対象					
019	海外の経済動向調査等に必要経費	平成12年度	-	41	41	37	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ効果的な予算執行に努めること。	40	48	7	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ効果的な予算執行に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」7	政策統括官(経済財政分析担当)	一般会計	(項) 経済財政政策費(大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0018	-	-	-	-	-	-	平成28年度対象					
施策名：13 「環境未来都市」構想・自治体SDGsの推進(政策4-施策①)																																	
020	環境未来都市の推進に必要な経費	平成23年度	-	32	32	27	現状通り	環境未来都市の取組内容を精査の上、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求へ反映させるべき。	41	25	▲16	-	現状通り	環境未来都市の取組は、環境面、社会面、経済面の三側面における新たな価値創出によるまちの活性化を目指す。この考え方はSDGsの理念と軌を一にするものであり、SDGsの達成に向けた取組の執行例を挙げる。令和元年度は、これまでの取組の成果を全国的に普及展開するとともに、有識者による現地訪問等を実施。フォローアップを進めるところである。令和2年度においても、これまでの取組の成果に関して、全国的な普及展開を図るよう、情報発信に重点を置き、事業を進める。		地方創生推進室	一般会計	(項) 地方創生支援費(大事項) 地方創生の推進に必要な経費	内閣府	-	0019	-	-	-	-	-	-	-	平成28年度対象				
021	地方創生に向けた自治体SDGs推進事業	平成30年度	-	500	482	391	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、アウトカムやアウトプットの整理を行うなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。	495	517	22	-	現状通り	「アウトプット」に設定している項目は地方創生に向けたSDGsの推進や普及展開に係る事業の成果であり、その結果としてアウトプットに設定している自治体SDGs推進取組や官民連携強化につながるという関係である。令和元年度は、地方創生に向けた取組や情報発信に係る事業や、「地方創生SDGs会議」の推進を含めた多様なステークホルダーとの官民連携の取組を強化し、地方創生の深化につなげる。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」47	地方創生推進室	一般会計	(項) 地方創生支援費(大事項) 地方創生の推進に必要な経費	内閣府	新30	-	0002	-	-	-	-	-	前年度新規					
施策名：15 地方創生リーダー人材の育成・普及の推進(政策4-施策③)																																	
022	地方創生リーダー人材の育成・普及等に必要経費	平成27年度	令和6年度	401	302	298	現状通り	事業目的と実現の事業との関係には大きな乖離がある。終了時に適正な政策評価を行う、効果やコスト削減以外の物差し(有効性)でレビューして欲しい。	360	486	126	-	現状通り	所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」162	地方創生推進室	一般会計	(項) 地方創生支援費(大事項) 地方創生の推進に必要な経費	内閣府	-	0020	-	-	-	-	-	-	最終実施年度					
施策名：16 地方創生推進に関する知的基盤の整備(政策4-施策④)																																	
023	地方創生推進に関する知的基盤の整備	平成27年度	-	230	115	99	現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求へ反映させるべき。	137	130	▲7	-	現状通り	所見を踏まえ、適正な事業の実施、予算の執行に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」7	地方創生推進室	一般会計	(項) 地方創生支援費(大事項) 地方創生の推進に必要な経費	内閣府	-	0021	-	-	-	-	-	-	平成28年度対象					
施策名：17 国家戦略特区の推進(政策4-施策⑤)																																	
024	国家戦略特区の推進に必要な経費	平成26年度	-	349	198	111	現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求へ反映させるべき。	196	185	▲11	-	執行改善	地方創生推進委託費については、未活用となっている規制改革事項の課題等を整理・分析し、特区推進自治体と共有することで、国家戦略特区の更なる推進を図る。また、各規制改革事項を全国普及化するに際しての課題等を整理・分析し、精査したうえで、積極的に全国展開を図ることで、国家戦略特区の成果を全国各地に波及させ、地方創生に繋げていく。併せて、これまでも取り組んできている成功事例等の動画作成、SNSやシンポジウム等での戦略的な広報については、一定の成果(フェイスブックを活用した広報活動では、取組した広告動画は160万回再生され、14万人の認知度向上につながる等)が現れていることから、継続して実施していく。これらの新たな取組の導入を図るうえで、執行実績及び執行見込を踏まえた予算要求を行った。国家戦略特区支援利子補給金については、平成30年度までに締結した契約や平成31年度の新たな契約見込みを精査した予算要求を行った。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」9	地方創生推進事務局	一般会計	(項) 地方創生推進事務局(大事項) 地方創生の推進に係る計画認定等に必要経費	内閣府	-	0023	-	-	-	-	-	-	-	-	平成27年度対象			
施策名：18 中心市街地活性化基本計画の認定(政策4-施策⑥)																																	
025	中心市街地活性化の推進に必要な経費	平成19年度	-	8	8	6	現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求へ反映させるべき。	5	13	9	-	現状通り	予算の効率的な執行に努めるとともに、執行実績を踏まえ、中心市街地活性化に係る計画認定等に必要経費を踏まえた予算要求を行うため、概算要求を行った。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」9	地方創生推進事務局	一般会計	(項) 地方創生推進事務局(大事項) 地方創生の推進に係る計画認定等に必要経費	内閣府	-	0024	-	-	-	-	-	-	平成28年度対象					
施策名：19 構造改革特別区計画の認定(政策4-施策⑦)																																	
026	構造改革特別区計画の認定等に必要経費	平成14年度	-	11	11	2	現状通り	事業内容の一部改善	9	9	▲0	-	執行改善	事業の有効性・効果について検証し、概算要求に反映させた。		地方創生推進事務局	一般会計	(項) 地方創生推進事務局(大事項) 地方創生の推進に係る計画認定等に必要経費	内閣府	-	0025	-	-	-	-	-	-	平成28年度対象					
施策名：20 地域再生の推進(政策4-施策⑧)																																	
027	地域再生の推進に必要な経費	平成17年度	-	289	289	259	現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するとともに、事業の進捗状況の把握に努め、予算の効率的執行及び概算要求への適切な反映に努めるべき。	300	310	10	-	現状通り	今後とも本制度が有効に活用されるよう、周知等、活用促進に取り組むとともに、事業の進捗状況を把握し、予算の効率的な執行に努める。		地方創生推進事務局	一般会計	(項) 地方創生推進事務局(大事項) 地方創生の推進に係る計画認定等に必要経費	内閣府	-	0026	-	-	-	-	-	平成27年度対象						
028	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)普及促進事業	平成29年度	-	47	47	43	現状通り	昨年度に引き続き、制度の活用に関する広報啓発がどのような役割を果たしているかについてより具体的に検証するべき。	84	97	13	-	現状通り	企業版ふるさと納税の活用促進に向けたアンケート(内閣府令和元年5月実施)によると、1738団体(本税制の対象となる全地方公共団体)のうち、優良事例集については約6割が、リーフレットやパンフレットについては約4割が制度の理解・活用の一助となっていると回答している。資料集及び事例集についても、平成28年度から平成30年度にかけて、約4.6億冊(約7.5億円→約1.1億冊)となっており、本事業を活用した広報の効果が見られていると考える。今後とも、本税制の一層の活用促進を図るため、地方公共団体や民間企業等にに向けた、制度内容や活用事例等に係る広報をさらに強化していく。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」21	地方創生推進事務局	一般会計	(項) 地方創生推進事務局(大事項) 地方創生の推進に係る計画認定等に必要経費	内閣府	-	0027	-	-	-	-	-	-	-	平成30年度対象				
施策名：21 総合特区の推進(政策4-施策⑨)																																	
029	総合特区計画に基づく支援措置等に必要経費	平成23年度	-	598	598	571	現状通り	総合特区の推進に資する事業を行う事業者に対する借入地の利子補給事業などの支援により、事業者の競争力の強化及び地域の活性化が図れるよう、引き続き事業の効果検証を行い、適正な事業の実施に努めるべき。	593	570	▲22	-	現状通り	総合特区制度に係る有識者委員による「評価・調査検討会」で事業の進捗状況等を評価するなど、事業の有効性及び効果等について適切に検証した上で、効果的な予算執行に努める。併せて令和元年度、令和元年度までに締結した契約や令和2年度の新たな契約見込みを踏まえた要求額とした。地方創生推進委託費についても、前年度の実績を踏まえた要求額とした。		地方創生推進事務局	一般会計	(項) 地方創生推進事務局(大事項) 地方創生の推進に係る計画認定等に必要経費	内閣府	-	0028	-	-	-	-	-	-	平成28年度対象					
030	総合特区の推進調整に必要な経費	平成23年度	-	400	631	528	現状通り	昨年度に引き続き、調整費事業の効果測定等の適正な事業検証を行い、予算の効率的執行に努めるべき。	200	50	▲150	-	現状通り	調整費を活用した総合特区事業の効果測定・検証、適切な調整費活用のためのフォローアップを行い、これまでの執行実績も踏まえて予算要求を行った。		地方創生推進事務局	一般会計	(項) 総合特区推進調整費(大事項) 総合特区の推進調整に必要な経費	内閣府	-	0029	-	-	-	-	-	-	平成28年度対象					
施策名：22 地方創生総合戦略に基づく取組の推進(政策4-施策⑩)																																	

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成30年度補正決算予算額	平成30年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見			令和元年度当初予算額	令和2年度要求額	差引き	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成30年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金					
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要	反映額				反映内容	1つ目					2つ目	3つ目	3つを超える場合										
					A	B		B-A=C																								
001	地方創生推進交付金	平成28年度	-	103,030	101,870	91,813	点検対象外	現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切な検証とともに、予算の効率的執行に努めるべき。	100,060	110,030	9,970	-	現状通り	所見を踏まえ、予算の効率的執行や、適切な交付金活用のためのフォローアップに努めてまいります。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」20,000	地方創生推進事務局	一般会計	(項) 地方創生推進事務局(大事項) 地方創生の推進に係る計画認定等に必要経費(項) 地方創生推進費(大事項) 地方創生の推進に必要な経費(項) 地方創生基盤整備事業推進費(大事項) 地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費	内閣府	-	0030	-	-	-	-	平成29年度対象	○	○			
002	地方創生拠点整備交付金	平成28年度	令和2年度	57,000	60,837	25,482	点検対象外	事業内容の一部改善	交付金事業の効果測定や検証を行い、適切な交付金活用のためのフォローアップに努めるべき。また、予算の効率的執行に努め、執行率が低率であることも留意しながら、概算要求への適切な反映に努めるべき。	-	10,000	10,000	-	現状通り	所見を踏まえ、フォローアップに努めてまいります。	「新しい日本のための優先課題推進枠」10,000	地方創生推進事務局	一般会計	(項) 地方創生推進費(大事項) 地方創生の推進に必要な経費(項) 地方創生基盤整備事業推進費(大事項) 地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費	内閣府	-	0031	-	-	-	-	平成29年度対象	○	○			
003	地方と東京圏の大学生対流促進事業	平成30年度	-	330	330	116	点検対象外	現状通り	地方での就職促進が目的であれば、プログラム参加者の地方での就職をアットホームとするべきではない。また、地方での就職促進が目的であれば、単位互換のみならず、への内部についてサポートなどすべきではない。この点が、「学生のプログラムへの参加人数は計画を上回ったが、地方圏の企業への就職を前向きに考える意識という点では目標を下回った」ということについては、このことではない。「統廃合」とのことであるが、中長期的に施策のあり方を見直すことができる機会を設定しておくべきではない。	196	175	▲21	▲160	縮減	本事業は、東京圏の大学の学生が地方大学で学ぶことで地方の魅力を顕微鏡してもらい将来の「ターンや関係人口につなげていくこと。また地方大学に進学しても東京圏で学ぶ機会を設けることにより地方大学の魅力を高め地方大学に進学する者を増やすことにより東京一局集中を差正し地方への新たな人の流れをつくることを目的としており、その意義で、学生の地方に対する意識の変化の一つの切り口として地方での就職に対する意識の変化をアットホーム指標として定めているもの。本事業では必ずしも学卒時の地方就職促進を目的としているものではない。しかしながら、外部有識者の指摘のあり方の見直しを必要とする。また、地方創生推進費の取組を設けるべきとの指摘や事業の有効性の観点からも課題が明らかであることから、大学生の対流促進事業については、大幅な見直しを行い概算要求に反映させたい。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」11	地方創生推進室	一般会計	(項) 地方創生推進費(大事項) 地方創生の推進に必要な経費	内閣府	新30	-	0003	-	-	-	-	前年度新規		○		
004	サテライトオフィスを活用したアウトリーチ支援事業	平成30年度	平成30年度	5	5	4	点検対象外	終了予定	この予算を単体事業として管理するのではなく、「地方総合戦略と一体的に進める」という観点については評価できる。地方創生をすすめる上で、自治体間や企業との連携を促進するという方針については、軌道づき点が含まれることから、今後とも積極的に進めたい。また、地方創生推進費の観点から、地方の大学や中小企業とも積極的にコミュニケーションを取っていかれることを期待する。	-	-	-	-	予定通り終了	予定通り終了。なお、地方総合戦略の推進の一環として、地方公共団体等の地方創生に資する取組への支援を実施。		地方創生推進室	一般会計	(項) 地方創生推進費(大事項) 地方創生の推進に必要な経費	内閣府	新30	-	0004	-	-	-	-	前年度新規				
005	社会性認定証に関する調査事業	平成30年度	令和2年度	30	30	26	点検対象外	現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切な検証とともに、事業の進捗状況の把握に努め、予算の効率的執行及び概算要求への適切な反映に努めるべき。	35	50	16	-	現状通り	所見を踏まえ、事業の進捗状況の把握に努め、予算の効率的執行に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」19	地方創生推進室	一般会計	(項) 地方創生推進費(大事項) 地方創生の推進に必要な経費	内閣府	新30	-	0005	-	-	-	-	前年度新規	○			
006	交付金効果検証分析事業	平成30年度	-	108	108	25	点検対象外	現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切な検証とともに、事業の進捗状況の把握に努め、予算の効率的執行及び概算要求への適切な反映に努めるべき。	106	100	▲6	-	現状通り	所見を踏まえ、事業の進捗状況の把握や、予算の効率的執行に努めてまいります。		地方創生推進事務局	一般会計	(項) 地方創生推進事務局(大事項) 地方創生の推進に係る計画認定等に必要経費	内閣府	新30	-	0006	-	-	-	-	前年度新規				
007	地方大学・地域産業創生交付金	平成30年度	-	2,100	455	435	点検対象外	事業内容の一部改善	地方創生の一環として、地方自治体の真のリーダーシップにより、大学と事業者、また銀行などを結集して事業が展開されることが期待され、10年計画で持続可能な自立した事業を育てることが目的となっている。ただ、複数ある政策目的の整合性に対する検討が早急に必要なのではないか。国の資金は最初の5年、その後の5年は自治体を含めて地域の財源で事業が進められ、10年経過後の基本的な自立が図られているという構図を、自治体・大学・事業者が一致して認識していることが大前提となると思われる。計画採択の厳格な審査は当然として、採択後のフォローアップがさらに重要と思われる中、求められる効果を着実に確認しながら進めることが重要である。国の負担がなくなる6年目以降についても国が関与し、所期の成果の検証を行う仕組みを適切に機能させていくことが必要と思われる。今期、一環については、7件の有力企業を含むコロナレシジョンが実現したが、二環目以降については、新たな検討が必要となると思われる。また、現状、科学技術系の案件が大半を占めているが、地域における若者の修学・就業の促進という目的に照らせば、今後、人文社会科学研究のテーマにも力を注いでいく必要があるのではないか。	2,361	2,650	289	-	執行改善	「地域の中核的産業の進行」「専門人材育成」「育ちと出る地方大学づくり」等の複数の政策目的がある中でどのように多様な関係者を巻き込んで事業を創っていくのかについて分りやすく発信していく方を検討してまいります。毎年継続調査等を含め次年度の交付金を決定するに当たり、調査結果の終了後の関係者との意見交換や、関係者の意見とそのフォローアップ等を通じて、各自治体における事業の進捗を確認してまいります。加えて、来年度の新規採択に向け、新たな自治体の掘り起こしや採択自治体の多様な価値観等を踏まえた制度改善を検討・実施する。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」475	地方創生推進事務局	一般会計	(項) 地方創生推進事務局(大事項) 地方創生の推進に係る計画認定等に必要経費(項) 地方創生推進費(大事項) 地方創生の推進に必要な経費	内閣府	新30	-	0007	-	-	-	-	前年度新規		○		
施策名：2-3 原力力の研究、開発及び利用に係る政策の検討・情報発信等(政策6-施策1)																																
008	原力政策の検討及び適切な情報発信等	平成13年度	-	124	124	112	点検対象外	現状通り	専門性の高い分野の入れにあたっては、入札説明会の開催や入札情報の開示等を通じて、より競争性を高めるための工夫すること。	129	135	6	-	現状通り	公募の際は、事業者への声かけ等により関係者との意見交換や、関係者の意見とそのフォローアップ等を通じて、各自治体における事業の進捗を確認してまいります。加えて、来年度の新規採択に向け、新たな自治体の掘り起こしや採択自治体の多様な価値観等を踏まえた制度改善を検討・実施する。		政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	一般会計	(項) 科学技術・イノベーション政策費(大事項) 科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0032	-	-	-	-	平成29年度対象	○	○			
施策名：2-4 科学技術イノベーション創生の推進(政策5-施策2)																																
009	戦略的イノベーション創造プログラム(エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野)	平成26年度	-	30,000	44,000	43,822	点検対象外	現状通り	引き続き、有識者の所見を踏まえ、各府県の協力を得て、アカウンタリビティの向上に努めること。	28,000	28,000	-	-	現状通り	本事業で実施している各課題のアウトプットやアウトカムについて、課題ごとに把握し、関係者との意見交換や、関係者の意見とそのフォローアップ等を通じて、各自治体における事業の進捗を確認してまいります。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」4,550	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	一般会計	(項) 科学技術イノベーション推進費(大事項) 科学技術イノベーション推進に必要経費	内閣府	-	0033	-	-	-	-	平成30年度対象	○	○			
040	科学技術イノベーション推進費(健康・医療分野)	平成26年度	-	17,500	17,079	17,079	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。	17,500	17,500	-	-	現状通り	所見のとおり、引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。		政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	一般会計	(項) 科学技術イノベーション推進費(大事項) 科学技術イノベーション推進に必要経費	内閣府	-	0034	-	-	-	-	平成27年度対象	○	○			
041	官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)	平成30年度	-	10,000	10,000	9,812	点検対象外	事業内容の一部改善	現在アウトカムとして設定されている民間資金の量的な確保は、本事業の成功を促す重要な要素ではあるが、本事業における国費投入の効果の測る指標としては、これだけでは不十分なのではないか。推進途の間に、研究の加速化・前倒し、サンプル数の増大、各府県間のマッチングなど、国費のアドオンにより効果に何らかの改善効果がある旨が申告されている点については、アウトカムとして、個別施策ごとのアドオンによる効果の「発見」状況を指標として掲げ、フォローアップすべきではない。最先端の研究開発案件であることから、短期間で国費投入の可否の判断を下すことは適切とは思われないが、毎年度ごとに所期の効果を検証し、未達の理由の分析を求めながら進めることで、3年目のステージゲート方式の評価が有効に機能するものと思われる。なお、評価が重要である一方で、関係者の事務負担等についても配慮がなされることが求められる。	10,000	10,000	-	-	年度内に改善を計画	令和元年度公開プロセスにおける指標を踏まえ、「PRISM今後の在り方に関する検討会」を設置し、年内を目途にPRISMの運用見直しを実施し、各「コネクティング」での承認を得ることとする。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」1,000	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	一般会計	(項) 科学技術イノベーション推進費(大事項) 科学技術イノベーション推進に必要経費	内閣府	新30	-	0008	-	-	-	-	前年度新規				
施策名：2-5 化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理(政策6-施策1)																																
042	遺棄化学兵器廃棄処理事業経費	平成11年度	-	39,067	37,730	32,716	点検対象外	現状通り	引き続き、効率的な経費の執行に努めるとともに、執行実績を概算要求に適切に反映させること。	33,942	53,974	20,032	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き効率的な経費の執行に努め、執行実績を概算要求に適切に反映させる。		遺棄化学兵器処理担当室	一般会計	(項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業費(大事項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	内閣府	-	0035	-	-	-	-	平成28年度対象	○	○			
施策名：2-6 防災に関する普及・啓発(政策7-施策1)																																
043	防災に関する普及・啓発に必要な経費	昭和57年度	-	402	402	395	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の適切な効率的な執行に努めること。	397	453	55	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理を行うとともに、予算の効率的かつ適正な執行に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」51	政策統括官(防災担当)	一般会計	(項) 防災政策費(大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0036	-	-	-	-	平成30年度対象		○			
044	国と地方の防災を担う人材の育成に係る経費	平成25年度	-	118	118	114	点検対象外	現状通り	有識者の所見のとおり、充実した研修を実施するとともに国民が研修の成果を具体的に発揮できるように努めること。	123	125	2	-	現状通り	有識者の所見を踏まえ、充実した研修となるよう努めるとともに、国民が研修成果を具体的に発揮できるように努めていく。		政策統括官(防災担当)	一般会計	(項) 防災政策費(大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0037	-	-	-	-	その他					
施策名：2-7 国際防災協力の推進(政策7-施策2)																																

(単位: 百万円)

Table with multiple columns: 事業番号, 事業名, 事業開始年度, 事業終了(予定)年度, 平成30年度補正決算実績, 執行可能額, 執行額, 外部有識者の所見, 行政事業レビュー推進チームの所見, 令和元年度当初予算額, 令和2年度要求額, 差引き, 反映額, 反映内容, 備考, 担当部署, 会計区分, 項・事項, 平成30年度レビューシート番号 (1-3目, 3目を超える場合), 外部有識者点検対象(公開プロセスを含む)※対象となる場合、理由を記載, 委託調査, 補助金等, 基金

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成30年度補正後予算額	平成30年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見			令和元年度当初予算額 A	令和2年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成30年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金			
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要	反映額				反映内容	1つ目					2つ目	3つ目	3つを超える場合								
					点検対象外	点検対象外		点検対象外	点検対象外	点検対象外				点検対象外	点検対象外					点検対象外	点検対象外	点検対象外	点検対象外					点検対象外	点検対象外	点検対象外
072	廃棄物処理施設整備に必要な経費	昭和47年度	-	1,812	1,998	1,975	点検対象外	現状通り	事業実施省庁との権限を明確化した上で、実施省庁と連携して、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求へ反映させること。	1,359	1,340	▲19	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業実施省庁との権限を明確にし、事業実施省庁と連携のもと、事業の有効性・効果の検証及び事業の進捗状況の的確な把握を行い、適宜な事業の執行や概算要求への反映に努めたい。	要求額のうち「新しい日本のための最先課題推進枠」269	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄開発事業費(大事項) 廃棄物処理施設整備に必要な経費	内閣府	-	0066	-	-	-	-	平成28年度対象	○		
073	良好で緑豊かな都市空間の形成のための国家公園事業に必要な経費	昭和47年度	-	2,381	2,642	2,608	点検対象外	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。	2,611	3,188	577	-	現状通り	ご指摘を踏まえ、アウトカム指標については、指標を国家公園の利用者満足度としたし、再委託については、一括及び主たる部分以外の区分からなれど、業務内容も整備管理や清掃、整備などの定型的かつ反復的なものに限定されている。また、受注者は再委託を行う場合には、担当者・申請し、承認を受けることとなっており、引き続き、適正な再委託となるよう審査により確認することとした。	要求額のうち「新しい日本のための最先課題推進枠」655	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄開発事業費(大事項) 良好で緑豊かな都市空間の形成のための国家公園事業に必要な経費	内閣府	-	0067	-	-	-	-	その他	○		
074	森林整備事業に必要な経費	昭和47年度	-	320	317	308	点検対象外	現状通り	事業実施省庁との権限を明確化した上で、実施省庁と連携して、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求へ反映させること。	292	292	-	-	現状通り	今後の事業の推進に当たっては、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、推進して参る所存。	要求額のうち「新しい日本のための最先課題推進枠」162	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄開発事業費(大事項) 森林整備事業に必要な経費	内閣府	-	0068	-	-	-	-	平成27年度対象	○		
075	治山事業に必要な経費	昭和47年度	-	317	272	217	点検対象外	現状通り	事業実施省庁との権限を明確化した上で、実施省庁と連携して、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求へ反映させること。	353	363	10	-	現状通り	今後の事業の推進に当たっては、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、推進して参る所存。	要求額のうち「新しい日本のための最先課題推進枠」85	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄開発事業費(大事項) 治山事業に必要な経費	内閣府	-	0069	-	-	-	-	平成28年度対象	○		
076	水産資源整備に必要な経費	平成13年度	-	3,386	4,210	4,200	点検対象外	現状通り	「岸壁」の整備率だけをアウトカムとするには含意性がなく、他の施策に關しても、それぞれがアウトカム指標を設定し、事業全体の進捗管理を行う必要がある。	3,047	3,738	691	-	現状通り	アウトカム指標については、岸壁の整備率の他、岸壁の新設率、浮網の更新率等を設定し、事業の進捗に当たっては、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、推進して参る所存。	要求額のうち「新しい日本のための最先課題推進枠」989	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄開発事業費(大事項) 水産資源整備に必要な経費	内閣府	-	0070	-	-	-	-	その他	○		
077	農業生産基盤整備事業に必要な経費	昭和47年度	-	13,677	11,891	11,845	点検対象外	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。	12,463	14,601	2,137	-	現状通り	アウトカム指標である、かんがい施設の整備等の加速を図るため、令和2年度概算要求において、事業用途を特定する用途別、ほ場における給排水やプリンクラー等のかんがい施設を整備する事業(農業生産基盤整備事業)に重点を置いて概算要求したところ、引き続き、事業の進捗状況を的確に把握した上で、事業の適正な推進に努めたい。	要求額のうち「新しい日本のための最先課題推進枠」2,430	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄開発事業費(大事項) 農業生産基盤整備事業に必要な経費	内閣府	-	0071	-	-	-	-	その他	○		
078	社会資本総合整備事業に必要な経費(社会資本整備総合交付金)	平成22年度	-	14,282	13,527	13,352	点検対象外	現状通り	事業実施省庁との権限を明確化した上で、実施省庁と連携して、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求へ反映させること。	15,100	16,457	1,357	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求へ反映させること。	要求額のうち「新しい日本のための最先課題推進枠」2,988	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄開発事業費(大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費	内閣府	-	0072	-	-	-	-	平成28年度対象	○		
079	社会資本総合整備事業に必要な経費(防災・安全社会資本整備交付金)	平成24年度	-	4,380	3,827	3,760	点検対象外	現状通り	事業実施省庁との権限を明確化した上で、実施省庁と連携して、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求へ反映させること。	4,422	4,574	152	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求へ反映させること。	要求額のうち「新しい日本のための最先課題推進枠」573	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄開発事業費(大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費	内閣府	-	0073	-	-	-	-	平成28年度対象	○		
080	沖縄開発事業(国社会資本整備事業特別会計上分)	平成26年度	-	49,615	51,399	50,778	点検対象外	現状通り	事業実施省庁との権限を明確化した上で、実施省庁と連携して、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求へ反映させること。	54,618	64,294	9,676	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求へ反映させること。	要求額のうち「新しい日本のための最先課題推進枠」14,009	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄開発事業費(大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費	内閣府	-	0074	-	-	-	-	平成27年度対象	○		
081	駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費	平成9年度	令和3年度	1,255	1,238	321	点検対象外	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。	255	255	▲0	-	執行改善	予算執行率が低いことを前提として、跡地利用の成功事例。あまり巧く行っていない事例を現地で調査の上、この事業のスキームの有効性を再確認したらどうか。	予算執行率が低い交付金を前期に創設した事業の一部として統合し、効率的な予算執行を図る。	政策統括官(沖縄政策担当)	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	-	0075	-	-	-	-	その他	○		
082	沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費(沖縄振興開発金融公庫・補給金)	昭和48年度	-	595	595	523	点検対象外	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。	495	495	-	-	現状通り	本事業(補給金)については、公庫の損益上の収支の均衡を通じて、沖縄県内の事業等に対する安定的な金融供給の実現を図るものであるが、経費予測を含む年度決算見込みが算定の基礎となるため、必然的に不確実性を伴う事項があることから、予算執行の遅延が懸念があるが、所見を踏まえ、引き続き、概算要求時点において利用可能な情報(過去の貸付利率や特長)の提供(スキームの見直し等)を多角的な観点から検証するなどして、損益見通しの一層の精度向上に努めてまいりたい。	要求額のうち「新しい日本のための最先課題推進枠」4,469	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	-	0076	-	-	-	-	その他	○		
083	沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費(沖縄振興開発金融公庫に対する出資金に必要な経費)	平成14年度	-	300	300	300	点検対象外	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。	400	400	-	-	現状通り	出資金企業の財政状況及び経営成績については、株主総会や決算等にて定期的に確認しており、経営が軌道に乗り得たにおいても安定的な経営が見込まれ、株式等に関する事項を定期的に確認した上で、必要に応じて概算要求を行った。	要求額のうち「新しい日本のための最先課題推進枠」4,469	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	-	0077	-	-	-	-	その他	○		
084	沖縄の子供の貧困対策に必要な経費	平成28年度	令和3年度	1,202	1,202	1,036	点検対象外	現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求へ反映させるべき。	1,309	1,437	128	-	現状通り	沖縄県等と連携し、事業内容の有効性・効果・課題について検証を行うとともに、事業の進捗状況を的確に把握し、必要に応じて概算要求を行った。	要求額のうち「新しい日本のための最先課題推進枠」4,469	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	-	0078	-	-	-	-	平成29年度対象	○		
085	沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	平成23年度	-	22,838	19,916	19,913	点検対象外	現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、巨額の国費を投入した事業であることから、国費投入額に見合った研究の成果等が具体化できるよう引き続き検証するべき。	19,622	20,304	682	-	現状通り	沖縄科学技術大学院大学学園法において、学園法の施行後10年を目途に学園法の施行状況について検証を加えることとしていくところ、現在、内閣府特命担当大臣が任命する有識者による検討会において、①計画的・数値・費用・沖縄への貢献等について検証を行っていることを見つつ、さらに事業成果の適切な評価・検証に努めてまいりたい。	要求額のうち「新しい日本のための最先課題推進枠」4,469	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	内閣府	-	0079	-	-	-	-	平成30年度対象	○		
086	沖縄北部連携促進特別振興事業費	平成24年度	令和3年度	2,572	3,240	3,028	点検対象外	現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求へ反映させるべき。	3,450	3,450	-	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業の有効性・効果について適切に検証及び予算の効率的執行に努め、その実績を適切に概算要求に反映させる。	要求額のうち「新しい日本のための最先課題推進枠」4,469	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	-	0080	-	-	-	-	平成30年度対象	○		
087	沖縄の戦後処理対策に必要な経費	昭和50年度	-	3,140	3,178	2,934	点検対象外	現状通り	事業効果について適時・適切に検証し、予算の効率的かつ効果的な執行に努め、必要に応じて概算要求に照しては、執行実績を反映させ適切に精算すること。	3,083	3,070	▲13	-	現状通り	戦後処理対策予算の大半を占める不発弾等処理事業において、令和2年度概算要求は前年度でも百万円減額し要求している。これは近年の執行実績を踏まえつつ、県・市町村とも調整を行い、不発弾等対策をより効率的に促進するための必要な経費として要求しているもの。他の事業についても、沖縄県等と連携状況を把握し、必要な経費を要求している。	要求額のうち「新しい日本のための最先課題推進枠」4,469	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	-	0081	-	-	-	-	平成27年度対象	○		
088	沖縄・地域安全パトロール事業	平成28年度	-	868	868	846	点検対象外	現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求へ反映させるべき。	868	868	-	-	現状通り	引き続き、事業の有効性・成果について適切に検証し、予算の効率的執行に努めたい。	要求額のうち「新しい日本のための最先課題推進枠」4,469	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	-	0082	-	-	-	-	平成30年度対象	○		
089	沖縄力発見創造事業	平成29年度	令和3年度	60	60	55	点検対象外	現状通り	①この事業のターゲットは何か、本土の企業なのか、外資の企業は対象外なのか、個別相談は開催しているだけなのか、②かかって企業誘引に熱心だった他府県の前例調査、その後の調査をしているのか。	70	70	0	-	現状通り	引き続き、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努めていく。なお、外部有識者の所見に照し、当該事業の内容を精査すると、以下とおり。①沖縄への企業誘致等を主眼とする事業であるため、概念的に外国企業を排除するものではないが、これまででどうも本土企業を対象として実施している。②内閣府として対象企業(業種等)を多角的に検討した上で、沖縄において、産地別・企業別の調査・分析・特長・特長等の説明、在沖企業との個別相談等を行うプログラムを実施している。③必要に応じて他府県の前例等を参照して、加えて、平成28年時にはこれまでの当該事業の詳細なフォローアップ調査を実施している。	要求額のうち「新しい日本のための最先課題推進枠」4,469	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	-	0083	-	-	-	-	その他	○		
090	沖縄国際観光流通活用推進事業	平成29年度	令和3年度	939	1,139	1,040	点検対象外	現状通り	府内の公開プロセスでの議論、外部有識者の所見を踏まえた対応策をしっかりと実施するなど、引き続き予算の効率的執行に努めること。	939	1,075	136	-	執行改善	概算要求において、効果検証及び改善策検討のための審査委員会及び審査委員会に対する意見を要求すること。また、公開債に類似した形での募集について、公募債に類似した形での募集を実施している。加えて、より具体的な補助対象事業を明示した。	要求額のうち「新しい日本のための最先課題推進枠」4,469	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	-	0084	-	-	-	-	平成30年度対象	○		

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成30年度補正決算額	平成30年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和元年度当初予算額	令和2年度要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成30年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金				
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合								
																											A	B	B-A=C	
091	沖縄型産業人材育成事業	平成29年度	令和3年度	367	367	327	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。	333	334	0	-	現状通り	本事業は、沖縄の産業全体の生産性向上に向けて、各業界に必要な専門知識・技能を有し、企業の成長を牽引する中堅人材を育成することを目的としたものであり、事業ごとに業界別団体、企業、専門機関と連携し、人材育成の効果を高めるため、必要に応じて人材育成の推進に必要経費を計上し、その内容を踏まえて人材育成カリキュラムを開発、県内企業を対象に研修を実施している。引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努めてまいりたい。	政策統括官(沖縄政策担当)	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	-	0085	-	-	-	-	-	-	その他			
092	沖縄離島活性化推進事業	平成29年度	令和3年度	1,153	1,072	684	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。	1,200	1,540	340	-	現状通り	国としては事業実施主体(市町村)が行う事業ごとの目標設定及び効果検証等に資するよう助言等を行っているところであり、事業ごとの成果を踏まえて本補助金全体の成果を検証するものとしている。今後は、行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確な検証に努める。	政策統括官(沖縄政策担当)	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	-	0086	-	-	-	-	-	-	その他			
093	交通環境イノベーション事業推進に必要な経費	平成29年度	平成30年度	300	300	275	終了予定	事業終了後、早急に実効性の高いフォローアップに努め、事業の有効性・成果について適切かつ明確になるよう検証するべき。	-	-	-	-	-	予定通り終了	所見を踏まえ、事業の有効性・成果について適切かつ明確になるよう検証する。	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	-	0088	-	-	-	-	-	平成30年度対象			
094	沖縄の人材育成推進に必要な経費	平成30年度	-	210	210	109	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。	272	195	▲77	-	現状通り	事業実施機関等と連携し、事業の進捗状況の把握に努めるとともに、有効なアウトカムについて検討を行い、効率的な予算の執行に努める。	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	新30	-	0010	-	-	-	-	前年度新規				
095	交通モード多様化事業推進に必要な経費	平成30年度	-	50	50	44	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。	10	50	40	-	現状通り	本調査は、民間交通事業者による自主的な設備の整備による実証実験の調査を実施することであり、実証実験の中で利用者アンケート調査を実施することで利用者ニーズの把握に努めている。	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	新30	-	0011	-	-	-	-	前年度新規				
096	沖縄離島振興対策事業に必要な経費	平成30年度	-	244	244	102	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。	1,173	1,223	50	-	現状通り	さとうきびの生産及び製糖工場については、沖縄県、特に離島においては、基幹産業として地域の経済活動に極めて重要な役割を担っていることから、働き方改革等に対応し、製糖業の体制強化を図るため、今回の行政事業レビューの対象である。沖縄離島振興対策事業を実施していく必要がある。今後の事業の実施に当たっては、より一層事業の有効性・効率性・成果について検証しつつ、適切に事業実施を図っていくこととする。	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	新30	-	0012	-	-	-	-	前年度新規				
097	沖縄の酒類製造業の自立的経営の促進に必要な経費	平成30年度	令和4年度	33	33	33	現状通り	事業の効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求へ反映させること。	112	162	50	-	現状通り	引き続き、事業の効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を踏まえて必要経費を要求している。	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	新30	-	0013	-	-	-	-	前年度新規				
098	沖縄国立大学法人施設整備に必要な経費	平成30年度	令和6年度	305	305	305	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。	5,882	8,887	3,004	-	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、レビューシート上の記述内容の統一されるよう「定義的な目標が設定できない理由」の欄の文言修正。	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	内閣府	新30	-	0014	-	-	-	-	前年度新規				
施策名: 3.3 子ども・若者育成支援の総合的推進(政策10-施策①)																														
099	子ども・若者育成支援推進経費	昭和41年度	-	238	238	192	事業全体の抜本的な改善	公開プロセスの結果を踏まえ、事業の見直しを行い、概算要求に反映させること。	225	243	18	▲7	縮減	令和元年度公開プロセスの評価結果を踏まえ、 ・市区町村における子供・若者支援地域協議会の設置促進及び既存ネットワークの活用促進を事業内容とする「子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業」を中心に推進して見直しを行い、既存地域ネットワークの活用促進事業を取りやめ、協議会の設置促進事業に特化させるメカニズムのある事業内容とし、対前年度予算総比約15%減の26百万円の概算要求額とした。 ・「困難を有する子供・若者」に関する調査研究」について、特に、子ども・若者支援地域協議会における支援・取組みに関する調査研究を内容とすることし、必要経費を概算要求額とした。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」40	政策統括官(共生社会政策担当)	一般会計	(項) 共生社会政策費(大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0089	-	-	-	-	その他				
施策名: 3.4 高齢社会対策の総合的推進(政策10-施策②)																														
100	高齢社会対策推進経費	昭和49年度	-	33	33	30	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	32	70	38	-	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めてまいりたい。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」52	政策統括官(共生社会政策担当)	一般会計	(項) 共生社会政策費(大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0090	-	-	-	-	平成28年度対象				
施策名: 3.5 バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する広報啓発、調査研究等(政策10-施策③)																														
101	バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進経費	平成14年度	-	4	4	2	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	4	4	▲0	-	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとともに、概算要求においては、消費税率のアップに伴い増額が必要となる経費を削減し、調査研究について見直しを行い、前年度予算額を超えないものとした。	政策統括官(共生社会政策担当)	一般会計	(項) 共生社会政策費(大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0091	-	-	-	-	平成28年度対象					
施策名: 3.6 障害者施策の総合的推進(政策10-施策④)																														
102	障害者施策推進経費	昭和56年度	-	103	103	54	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	98	115	16	-	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めてまいりたい。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」23	政策統括官(共生社会政策担当)	一般会計	(項) 共生社会政策費(大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0092	-	-	-	-	平成28年度対象				
施策名: 3.7 交通安全対策の総合的推進(政策10-施策⑤)																														
103	交通安全対策推進経費	昭和45年度	-	89	89	78	現状通り	一社応れとなった要因を検証し、競争性が確保されるよう事業の実施に努めるとし、効果的に執行した実績を概算要求に反映させること。	86	95	9	-	執行改善	各事業において、複数の業者への入札の声かけを行ったが、一着入札になってしまった事業があった。例えば、参加・体験・実証型交通安全ボランティア養成事業支援事業については、入札説明会に3社が出席し、3社とも入札申請の意向を示すため、入札の履行証明書を提出したが、1社は内容の不備により失格となり、もう1社は審査の途中で審査が中止となった。他の事業の落札により急遽審査を辞退したが、結果的に1社のみ入札となった。いづれにしても、全ての事業において、より一層の他社への声かけを行うこと等により、競争性の確保を目指す。併せて、引き続き事業の効率的執行及び概算要求への適切な反映に努めることとする。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」40	政策統括官(共生社会政策担当)	一般会計	(項) 共生社会政策費(大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0093	-	-	-	-	平成30年度対象				
施策名: 3.8 子どもの貧困対策の総合的推進(政策10-施策⑥)																														
104	子どもの貧困対策調査研究経費	平成26年度	-	152	152	113	現状通り	外部有識者からの所見も踏まえ、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとし、効果的に執行した実績を概算要求に反映させること。	147	188	41	-	現状通り	子供の貧困対策に関する調査研究については、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」において必要な施策として講ずるものとしており、令和元年6月の閣議決定時の参院版・内閣委員会における附帯決議では、「子どもの貧困に関する調査を全国的に実施されるよう努めること」とされ、効果的・効率的な調査の実施に努めるとし、全国的な調査の実施に必要経費を概算要求している。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」40	政策統括官(共生社会政策担当)	一般会計	(項) 共生社会政策費(大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要経費	内閣府	-	0094	-	-	-	-	最終実施年度				

Table with columns: 事業番号, 事業名, 事業開始年度, 事業終了(予定)年度, 平成30年度補正決算予算額, 平成30年度執行可能額, 平成30年度執行額, 外部有識者の所見, 行政事業レビュー推進チームの所見, 令和元年度当初予算額, 令和2年度要求額, 差引き, 反映状況, 備考, 担当部署, 会計区分, 項・事項, 平成30年度レビューシート番号, 外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対応となる場合、理由を記載, 委託調査, 補助金等, 基金.

(単位: 百万円)

Table with columns: 事業番号, 事業名, 事業開始年度, 事業終了(予定)年度, 平成30年度補正決算額, 平成30年度執行可能額, 平成30年度執行額, 外部有識者の所見, 行政事業レビュー推進チームの所見, 令和元年度当初予算額, 令和2年度要求額, 差引き, 反映状況, 備考, 担当局/局, 会計区分, 項・事項, 平成30年度レビューシート番号, 外部有識者点検対象(公開プロセス含む)対応となる場合、理由を記載, 委託調査, 補助金等, 基金.

Table with columns: 事業番号, 事業名, 事業開始年度, 事業終了(予定)年度, 平成30年度補正決算額, 平成30年度執行可能額, 平成30年度執行額, 外部有識者の所見, 行政事業レビュー推進チームの所見, 令和元年度当初予算額, 令和2年度要求額, 差引き, 反映額, 反映状況, 備考, 担当部署, 会計区分, 項・事項, 平成30年度レビューシート番号, 外部有識者点検対象(公開プロセス含む)添付となる場合、理由を記載, 委託調査, 補助金等, 基金.

(単位：百万円)

Table with columns: 事業番号, 事業名, 事業開始年度, 事業終了(予定)年度, 平成30年度補正後予算額, 平成30年度執行可能額, 平成30年度執行額, 外部有識者の所見, 行政事業レビュー推進チームの所見 (評価結果, 所見の概要), 令和元年度当初予算額, 令和2年度要求額, 差引き (B-A=C), 反映額, 反映内容, 備考, 担当部署, 会計区分, 項・事項, 平成30年度レビューシート番号 (1つ目, 2つ目, 3つ目, 3つを超える場合), 外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載, 委託調査, 補助金等, 基金

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。
注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「年度内に改善を検討」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。
「廃止」：令和元年度の点検の結果、事業を廃止し令和2年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）
「縮減」：令和元年度の点検の結果、見直しが行われ令和2年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の削減を行うもの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）
「執行等改善」：令和元年度の点検の結果、令和2年度予算概算要求の金額に反映は行わないもの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）
「年度内に改善を検討」：令和元年度の点検の結果、令和2年度予算概算要求の金額に反映は行わないもの、令和元年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）
「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し令和2年度予算概算要求において予算要求しないもの。
「現状通り」：令和元年度の点検の結果、令和2年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）

注4. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。
注5. 「外部有識者点検対象」欄については、令和元年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載（行政事業レビュー実施要領第2部2（3）を参照）し、平成27年度、平成28年度、平成29年度又は平成30年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成27年度対象」、「平成28年度対象」、「平成29年度対象」、「平成30年度対象」と記載する。なお、令和元年度に外部有識者の点検を受ける事業については、平成27年度、平成28年度、平成29年度又は平成30年度にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する（「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載）。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。
「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。
「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。
「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。
「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。